

茨城大学太陽光発電設備P P A事業（水戸）
及び
茨城大学太陽光発電設備P P A事業（日立）
に係る
優先交渉権者の決定と基本協定の締結について

「茨城大学太陽光発電設備P P A事業（水戸）」及び「茨城大学太陽光発電設備P P A事業（日立）」に係る優先交渉権者を決定し、基本協定を締結いたしました。

令和 6年 7月12日

国立大学法人茨城大学
学 長 太 田 寛 行

1. 優先交渉権者及び基本協定締結者

- 茨城大学太陽光発電設備P P A事業（水戸）
代表者 関彰商事株式会社
構成員 旭電業株式会社
- 茨城大学太陽光発電設備P P A事業（日立）
代表者 関彰商事株式会社
構成員 旭電業株式会社

2. 茨城大学太陽光発電設備P P A事業審査委員会からの報告

令和6年7月3日付け茨城大学太陽光発電設備P P A事業審査委員会からの審査結果報告書は次のとおりである。

令和6年7月3日

国立大学法人茨城大学長 殿

茨城大学太陽光発電設備P P A事業審査委員会
委員長（財務部長） 森 安 伸 介

茨城大学太陽光発電設備P P A事業（水戸）及び
茨城大学太陽光発電設備P P A事業（日立）に係る
優先交渉権者の選定について（報告）

「茨城大学太陽光発電設備P P A事業（水戸）」及び「茨城大学太陽光発電設備P P A事業（日立）」に係る応募提案について、厳正な審査の結果、次のとおり優先交渉権者を選定したので報告します。

1. 選定方法

参加申込のあった者について、茨城大学競争参加資格等審査委員会において、公募要領に定める応募に関する条件等を満たしていることを確認し、応募者のP P A提案について茨城大学太陽光発電設備P P A事業審査委員会において内容審査を行い、その得点により優先交渉権者を選定した。

2. 審査結果

(1) 内容審査

審査は、価格等（電力料単価）、事業性（発電容量、事業計画、設計施工、維持管理・運営、その他）の各項目について審査基準の評価方法に従って評価を行ったが、評価にあたっては、提案事業者が1グループであり、比較対象とする提案が無かったことから、提案内容の妥当性を判断するとともに、審査委員会として得点を決定した。

審査結果一覧は下記のとおり

優先交渉権者選定審査結果一覧

審査項目	配点	水戸	日立
		関彰商事（株）	関彰商事（株）
(ア) 電力料単価	35点	35.0	35.0
(イ) 発電容量	10点	8.0	8.0
(ウ) 事業コンセプト	10点	6.6	6.6
(エ) 実施体制	5点	3.0	3.0
(オ) 資金収支計画及び経営状況	5点	3.1	3.1
(カ) 技術提案の具体性	5点	3.3	3.3
(キ) 設計施工上の工夫	5点	3.1	3.1
(ク) 維持管理の工夫	10点	6.6	6.6
(ケ) W L B等の取得状況	5点	2.5	2.5
(コ) カーボンニュートラル取組計画	5点	5.0	5.0
(サ) 今後20年間の連携協力活動	5点	3.1	3.1
合 計	100点	79.3点	79.3点

(2) 優先交渉権者の選定

審査委員会では、内容審査の結果により、下記のとおり優先交渉権者として選定した。

- 茨城大学太陽光発電設備 P P A 事業（水戸）
優先交渉権者 代表者：関彰商事株式会社
構成員：旭電業株式会社
- 茨城大学太陽光発電設備 P P A 事業（日立）
優先交渉権者 代表者：関彰商事株式会社
構成員：旭電業株式会社

(3) 優秀提案応募者の提案概要

(ア) 茨城大学太陽光発電設備 P P A 事業（水戸）

発電容量	太陽光モジュール（430W×1,568枚）	674.24kW
P C S 出力	111.1kW×5台+4.95kW1台	560.45kW
C O 2 削減量	初年度297.65t-co2	20年間5,638.81t-co2

(イ) 茨城大学太陽光発電設備 P P A 事業（日立）

発電容量	太陽光モジュール（430W×1,116枚）（625kW×192枚）	599.88kW
P C S 出力	50kW×9台+4.95kW1台	454.95kW
C O 2 削減量	初年度269.86t-co2	20年間5,116.60t-co2

(4) 総評

国立大学法人等の施設では6例目となる太陽光発電設備の P P A 事業であり、茨城大学の水戸キャンパス、日立キャンパスにおいて主にカーポート式太陽光発電設備による事業である。

事業参加については、多くの困難が予想され、公募も2度目にして1つの事業グループによる提案があり、応募者の熱意に敬意を表する次第である。

提案内容は、公募要領の意を汲み、駐車場という特殊事情を十分勘案して計画されており、併せて、C O 2 削減計画に配慮されたものであり、本学のグリーン化推進計画に大きく貢献する計画である。

提案を受けて、審査委員会では、慎重に審査を行った結果、関彰商事株式会社が代表である提案グループを優先交渉権者として選定した。

同グループの提案は、公募要領を十分に満たす提案であり、価格等（電力料単価）、事業性（発電容量、事業計画、設計施工、維持管理・運営、その他）の各項目について評価し、総合結果ではそれぞれ79.3/100点となり提案計画の妥当性を認めた。